

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌エネルギー供給公社	所管課	環) 環境政策課
基本財産	1,500,000千円	記入者	担当 熊谷、長尾 電話 211-2877
設立年月日	昭和61年(1986年) 7月1日	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立・出資目的	札幌駅北口エリアを中心とした地域熱供給事業を行っており、冬期の冷房需要に外気・冷気を利用した自然エネルギーを活用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っている。都心まちづくりの基盤施設として本市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	出資年月日	昭和61年(1986年) 7月1日
代表者	代表取締役社長(非常勤) 天野 周治(副市長)	沿革	昭和58年 札幌市が地域冷暖房の導入を計画 昭和61年 団体設立、熱供給事業法の事業認可 平成元年 熱供給開始
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サーマルシステムズ (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)	団体所在地	〒 060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1 S E 札幌ビル 電話 729-2300

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 冷温水を利用した熱供給事業 (5ページ)	②
効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	98.1% (主要事業支出合計 759,275千円 ÷ 総支出 774,334千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上などが図られているため。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による脱炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用 of 取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

本市OB					本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
役員									10歳代		40歳代	3	取締役	2 年	
									20歳代		50歳代	8	監査役	4 年	
									30歳代	2	60歳代	6	代表権のある役員の就任年月		
									平均年齢		54.2	歳	取締役	R5.6	
													監査役	R6.6	
職員									10					職員総数の推移(人)	
														R05.4.1時点	30
														R06.4.1時点	28
職員									21						

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収入比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	803,456	772,902	(100.0%)	(▲ 30,554)
	損益計算書	売上高 (a)	801,470	772,717		(▲ 28,753)
		営業費用 (b)	835,276	774,334		(▲ 60,942)
		うち販売費・一般管理費 (c)	169,584	176,195	(22.8%)	(+6,611)
		うち人件費(d)	186,022	163,245	(21.1%)	(▲ 22,777)
		営業利益 (e)	▲ 33,806	▲ 1,617		(+32,189)
	営業外	営業外収益 (f)	1,986	185		(▲ 1,801)
	当期純利益(g)		116,164	▲ 12,141		(▲ 128,305)
	貸借対照表	資産(h)	3,132,681	3,015,376		(▲ 117,305)
		流動資産(i)	735,279	773,338		(+38,059)
		固定資産(j)	2,397,402	2,242,038		(▲ 155,364)
		負債(k)	972,200	867,036		(▲ 105,164)
		流動負債(l)	189,109	125,072		(▲ 64,037)
		固定負債(m)	783,091	741,964		(▲ 41,127)
		純資産(n)	2,160,481	2,148,340		(▲ 12,141)
		資本金(o)	1,500,000	1,500,000		(0)
		借入金残高(p)	802,936	731,386		(▲ 71,550)

R6年度決算の概要

区分 当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等

d	R 6 年度内に熱供給外事業（ビル管理事業）を終了したことや定年退職者の補充をしなかったことにより、人件費は▲22百万円減少した。
g	R 5 年度は特別利益として J R T T より西 2 丁目導管移設工事費用に関する補償金217百万円を受けたことから当期純利益は116百万円となったが、R 6 年度は移設工事の最終年度で補償金は6百万円となったことから当期純利益はR 5 年度より128百万円減少した。
l	R 5 年度は利益も大きく未払法人税等が52百万円あったが、5 年度よりも利益が減少した 6 年度は大幅に減少し、流動負債全体でも64百万円の減少となった

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-o)	660,481	648,340	(▲ 12,141)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n+h)	69.0%	71.2%	(+2.3%)	≥50%	正味財産+資産
	流動比率(i+l)	388.8%	618.3%	(+229.5%)	≥150%	流動資産+流動負債
	固定比率(j+n)	111.0%	104.4%	(▲6.6%)	≤100%	固定資産+正味財産
	借入金依存度(p+h)	25.6%	24.3%	(▲1.4%)	前年比較減	借入金残高+資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	26,782千円	27,604千円	(+822千円)	前年比較増	経常収益+職員総数
	人件費率(経常収益比)(d+a)	23.2%	21.1%	(▲2.1%)	前年比較減	人件費+経常収益
	職員一人当たり管理費	5,653千円	6,293千円	(+640千円)	前年比較減	管理費等+職員総数
	管理費率(経常収益比)(c+a)	21.2%	22.8%	(+1.6%)	前年比較減	管理費等+経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)+経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)+経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い	■ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	健全性：剰余金12百万円の減少となったが、借入金の返済により負債が減少したことから、借入金依存率は低下、自己資本比率は上昇しており、健全性は確保できている。 生産性：導管移設等により減価償却費など管理費は前年比増となったが、R6年度内に熱供給外事業（ビル管理事業）を終了したことや定年退職者の補充をしなかったことにより職員数が減少したため労働生産性は向上した。 自立性：市財政的関与はない。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金+市業務委託料（随意契約分）+市指定管理費（非公募分）+市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考	
No.	指標名							
	○出資の継続							
①	市出資金	目標	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円		
		実績	540,000千円	540,000千円	-	-	-	
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考	
No.	指標名							
	○本市幹部の役員枠の継続							
①	本市からの取締役就任数 (非常勤)	目標	3人	3人	3人	3人		
		実績	3人	3人	-	-		-
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用							
①	都心部接続件数	目標	12件	12件	12件	12件	
		実績	12件	-	-	-	
		評価	達成				
②	CO2排出量原単位（冷熱）	目標	38.33kg-CO2/GJ	38.29kg-CO2/GJ	38.25kg-CO2/GJ	38.21kg-CO2/GJ	
		実績	38.37kg-CO2/GJ	36.24kg-CO2/GJ	-	-	-
		評価	達成				
③	CO2排出量原単位（温熱）	目標	63.88kg-CO2/GJ	63.82kg-CO2/GJ	63.76kg-CO2/GJ	63.70kg-CO2/GJ	
		実績	63.94kg-CO2/GJ	67.61kg-CO2/GJ	-	-	-
		評価	未達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
CO2排出量原単位（温熱）が未達成の理由は、冬季の気温が高めに推移するなど温熱の需要が減少し、各ボイラ、供給ポンプの効率が悪化したため。省エネ運転の徹底および貫流ボイラのより高効率な機器への入れ替えを図っていく。							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○収益の確保							
①	営業利益	目標		△44百万円	△74百万円	△64百万円	△82百万円	
		実績	△33百万円	△2百万円	-	-	-	
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○法令等を遵守し、不正・不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	不正・不祥事・事故の発生 件数	目標		0件	0件	0件	0件	
		実績	0件	1件	-	-	-	
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	就業規則に基づき処分したもの。職員全員を対象に研修を行い、コンプライアンス遵守を周知徹底した。							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○障害者就労施設等からの物品等の調達の推進							
①	障害者就労施設からの物品 調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件	2件	
		実績	1件	2件	-	-	-	
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.satsuene.co.jp/
Eメールアドレス	daihyo@satsuene.co.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行： 会社パンフレット	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 冷温水を利用した熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 熊谷、長尾	電話： 211-2877
(1)事業内容	<p>(1)冷温水を利用した熱供給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の12施設）。 <p>【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業</p>		
(2)事業目的	地域冷暖房システムにより地域全体に熱エネルギーを効率的かつ安定的に供給する。		
(3)事業開始	平成元年(1989年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収 支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	772,346	748,531	(▲ 23,815)	
	(経常収益比)	(96.1 %)	(96.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	772,346	748,531	(▲ 23,815)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	816,840	759,275	(▲ 57,565)	
	事業費	703,361	655,051	(▲ 48,310)	
	管理費等	113,479	104,224	(▲ 9,255)	
	収支差	▲ 44,494	▲ 10,744	(+33,750)	
	収支比率	94.55%	98.58%	(+4.03%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	社内省エネルギー検討会	12回	12回	12回	12回
②	雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	38.37kg-CO2/GJ	38.33kg-CO2/GJ	36.24kg-CO2/GJ	38.29kg-CO2/GJ
②	温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	63.94kg-CO2/GJ	63.88kg-CO2/GJ	67.61kg-CO2/GJ	63.82kg-CO2/GJ
③	供給先施設数	12件	12件	12件	12件
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>一時的に大口顧客が撤退し収入減となるが、復帰までの間は、費用を抑えつつ最適な事業規模に向けて需要拡大などに取り組むほか、長期的には将来の設備更新に備え内部留保を充実させていくことが必要である</p>

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	2,242,037	固定負債	741,963
熱供給事業固定資産	2,242,017	長期借入金	691,742
有形固定資産	2,235,568	退職給付引当金	49,351
製造設備	1,036,803	役員退職慰労引当金	870
供給設備	1,088,411		
業務設備	100,055	流動負債	125,072
休止設備	10,297		
無形固定資産	6,449	1年以内返済予定の	
		長期借入金	39,644
投資その他の資産	19	買掛金	27,805
その他投資等	19	未払金	3,715
		未払費用	7,549
		未払法人税等	147
		未払消費税等	38,674
流動資産	773,338	預り金	440
現金及び預金	672,571	賞与引当金	6,527
売掛金	69,924	諸前受金	568
未収還付法人税等	22,902		
諸未収入金	305	負債合計	867,035
前払費用	6,929	株主資本	2,148,339
その他流動資産	704	資本金	1,500,000
		利益剰余金	648,339
		その他利益剰余金	648,339
		繰越利益剰余金	648,339
		純資産合計	2,148,339
資産合計	3,015,375	負債・純資産合計	3,015,375

損 益 計 算 書

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	774,333	営 業 収 益	772,716
熱供給事業営業費用	759,275	熱供給事業営業収益	748,531
製 造 費	583,080	温 熱 料	341,328
供給販売費	71,971	冷 熱 料	407,202
一般管理費	104,223		
熱供給事業外営業費用	15,057	熱供給事業外営業収益	24,185
		ビル管理料	16,390
		賃 貸 料	7,794
営 業 利 益	△1,616		
営業外費用	9,938	営業外収益	185
支 払 利 息	9,938	雑 収 入	185
経 常 利 益	△11,370		
		特 別 利 益	6,665
		その他特別利益	6,665
税引前当期純利益金額	△4,704		
法人税等	—		
法人税等調整額	7,436		
当期純利益	△12,141		